

86-J-6

中国現代化と農村工業

—西洋近代化の歴史的経験は何を物語るか—

関口尚志

(東京大学)

1986年9月

中国現代化研究会プロジェクト

日本産業経済研究施設

東京大学経済学部

*このディスカッション・ペーパーは、1986年9月12～14日に北京で開催される『中国
経済体制改革と現代化』コンファレンス〔中国社会科学院経済研究所・東京大学経済学部共催〕
のために準備されたものである。よって研究上の討論に資することが目的である以上、著者の
承諾なしに引用、複写することを禁ずる。

中国現代化と農村工業
— 西洋近代化の歴史的経験は
何を物語るか —

関口 尚志

1. はじめに

〔Ⅰ〕中国現代化の比較経済史

〔Ⅱ〕考察の焦点

——農村工業と市場構造——

2. 西洋近代化の歴史的起点

——古典型（＝内部成長型）「近代化」モデル——

〔Ⅰ〕プロト工業化論と歴史人口学

〔Ⅱ〕農村工業と局地的市場圏

〔Ⅲ〕国民経済の形成と保護主義的重商主義

3. 中間考察

——後進型（＝跛行構造型）「産業化」モデル——

〔Ⅰ〕後進資本主義の産業化と農村工業

〔Ⅱ〕社会主義的工業化のソヴィエト型モデル

4. 中国の農村工業化と農村市場

——準備的ノート——

〔Ⅰ〕伝統的中国農村と「市場社会」

〔Ⅱ〕人民公社と農村工業（社隊工業）

〔Ⅲ〕経済体制改革と農村工業（郷鎮工業）

5. おわりに

——中国「農村工業」化の比較経済史——

1. はじめに

〔I〕中国現代化の比較経済史

中国「現代化」（さしあたり経済体制改革）の研究にとって、西洋経済史、とりわけ「近代化」の歴史的経験は、何らかの有意義な照明を与えることができるのであろうか。

ヨーロッパ（およびアメリカ合衆国）は、世界史上いち早く自主的に近代化・産業化（工業化）¹⁾を達成した地域である。他方、中国は中華人民共和国の建国以来社会主義経済の建設を課題とし、とくに今次の経済体制改革のもとでは、「計画的な商品経済」としての新しい中国型社会主義を目指して、「これまでの全経済史にみられなかった」独自の歩みを進めている。しかし、われわれは、中国経済の現状を単に歴史上独自の社会主義システム形成への先例のない実験とみるのではなく、伝統的中國の経済的遺産を背負いこみ、近代化、産業化という、本来西欧市民社会で生誕した社会主義（マルクス主義）にとっては所与の前提にすぎなかったはずの、しかしいっそう基底的な問題をいま課題とするにいたった、社会主義的發展途上経済という視点で把え直すことが必要である²⁾。経済体制改革は、中国の現実の社会的・経済的成熟度、それを規定する低生産力水準（したがって経済法則のありかた）を踏まえて、最適の所有・経営形態や経済政策・経済技術を選択しつつ、着実に「国民的」生産力を構築しようとする、「生産力理論」の具体化にほかならない³⁾。

そして、このように中国が「發展途上の社会主義国」（趙紫陽）として近代化（したがってまた産業化）の道を歩みつつあるという視点でみると、西洋「近代化」に関する経済史の研究成果は、第一に、およそ近代化を可能かつ必然とした歴史的諸条件、諸原因とその因果連関を、複雑な史実のなかからできるだけ一般理論化して提示しようという点で、また第二には、そうした一般理論の枠組では把えきれない、中国経済の複雑で具体的な歴史的個性を、世界史的な批判的比較の座標軸をとおして浮彫りしようという意味で、中国「現代化」の研究に意義をもつと思われる⁴⁾。

〔II〕考察の焦点——農村工業と市場構造——

比較史的検討の焦点は、農村工業とその市場構造に置かれることになるが、それはなによりもまず、世界史上最初にまた自生的に近代化を成しとげたヨーロッパ先進地域において、近代化、したがって当面、資本主義、その基礎をなす産業資本の形成（原始的

蓄積)を推し進めた基本線は、(1)旧来の通説が主張するように、「商業(ないし貨幣経済)の発達」一般、とりわけ遠隔地商業(国際貿易を含む)を基盤とする前期的商業資本(「人類の歴史とともに古い」商人活動)の繁栄と、そうした商業化が農村社会を浸蝕する過程でひきおこされた外側からの農村収奪による「前期的商業資本の産業資本への転化」(問屋制前貸支配の強化を基盤とした工場制度の形成)だったのではなく、(2)農村内部における生産諸力の発達、とりわけ農村工業の成長に支えられた社会的分業と商品生産の展開、そうした新しい構造をもった商品経済(「農民的貨幣経済」)の発展と、それを地盤とする「中産的生産者層(中小商品生産者としての独立自営農民層や農村職人層)の成立とその両極分解(産業資本家および賃金労働者への分化)」にはかならなかったという、西洋経済史の新しい研究成果を念頭においてのことである⁵⁾。

地方また、中国においても、第4節で概観するように、農村工業と農村市場(集市)は、伝統的・停滞的といわれる旧社会のなかで古くから広範に存在し、農村住民の小規模な市場圏であり生活圏でもある小型「市場社会」marketing community(G.W. Skinner)の存在も検出されている。このような自然成長的な歴史的遺産とどのような関係にあるのであろうか——解放後の新中国では、全人民所有の都市国営工業のほかに、たとえば「社隊企業」(人民公社や生産大隊経営の企業)やその後身である現在の「郷鎮企業」(郷営企業、村営企業)のような集団所有の農村工業経営が群立して、地域経済と国民経済を支えている。とくに1978年末以降は、従来の重工業優先から農村(農業および軽工業)を基礎とする経済発展への路線転換を背景に、農村経済体制の改革(とくに農業経営請負制の導入)による個別農家の「商品生産経営者」としての成長、農業生産力と農民購買力の上昇など、農村商品経済の活性化、地域経済の繁栄という全般的状況に促され、また、これを促進するものとして、農村工業(郷鎮工業のほか、個人企業や農家副業を含む)と農村自由市場(集市)が活況を呈し、地域内雇用機会の創出による農村過剰人口の吸収という「離土不離郷」の開発戦略を大きく支えているという。こうした現代中国における農村工業化の歴史的意義はどこにあるのか。この報告が比較史的考察の焦点を農村工業とその市場構造にしぼろうとする理由の一半は、このような問題関心に根ざしている。もちろん、中国経済史を専門としない筆者にとって、いま本格的な比較史を試みることはできないので、ここでは、その準備作業として、重要と思われる基本的な史実を確認することにとどめなければならない。

2. 西洋近代化の歴史的起点

—古典型（＝内部成長型）「近代化」モデル—

〔I〕プロト工業化論と歴史人口学

西欧先進諸国の近代化過程をみると、中世末期から産業革命のころにかけて農村工業（もしくは農民工業）の広範な展開が特徴をなしており、ゾムバルト（W. Sombart）はこの「工業の農村化」die Rustikalisierung der Industrie（中世都市から農村地帯への工業立地の移動）こそ「〔ヨーロッパ〕初期資本主義時代の経済的・文化的諸現象のなかでも、最も影響するところの大きなものの一つ」と述べている⁶⁾。最近では、メンデルス（F. P. Mendels）によって提起された「プロト工業化」（原基的工業化）proto-industrialization のモデルが、国際的に大きな関心を呼んでいる⁷⁾。メンデルスは、ヨーロッパで産業革命（本格的工業化）の拠点となった地域には、それに先立つ17、18世紀に織物業を中心とし、域外市場・外国市場に販路をもつ農村家内工業が広範に展開している事実に着目し、この農村への工業の展開（プロト工業化）を近代資本主義の形成にとって決定的に重大なものと位置づけた。「プロト工業化」モデルの斬新な特徴は、経済人口学、歴史人口学の視点を導入して、農村工業化がひきおこす人口動態の変化を解明しようとした点である。簡単にいうと、農村のプロト工業化は伝統的農村社会にみられた人口の自己調節機能（結婚年齢の上昇）を農外就労・収入機会の提供によって解体し、人口成長を加速して、本格的な工業化のための半熟練労働力の大量形成を可能にしたというのである。この議論は、土地などの生産手段の保有、相続が結婚の前提であり、結婚は独立の世帯形成を意味するという「〔北西〕ヨーロッパ型の結婚パターン」（J. Haynal）を前提としているから、それとは異なった結婚・世帯形成の特徴をもち、農村工業化に先行してすでに農村過剰人口の圧力をかかえている多くの非ヨーロッパ型諸地域には適用し難いと思われるが、それだけに逆に、近代産業社会の建設を農村工業化と人口抑制の同調連関のなかで達成しようとしている現代中国の歴史的位相を検出する一つの準拠枠とはなりえている。

〔II〕農村工業と局地的市場圏

プロト工業化論は、すでに遠隔地市場に向けて編成された段階での農村工業から議論を出発させ、そうした農村工業の発展を惹き起した深部の起動力（それこそが近代化の

真の歴史的起点である！)を問題にしていない。産業革命前夜にイギリスの輸出貿易を支えた「国民的産業」、すなわち農村毛織物工業は、海外市場以上に大きな大衆的国内市場を擁していた。しかもイギリスでは、早くも14世紀後半には、毛織物製造を始めとするさまざまな種類の農村工業が、以下にみるような特徴的な市場関係を成しつつ、かなり広く各地に蔓延していた。産業革命前夜の農村工業とその市場関係は、その系譜を14世紀後半から16世紀前半、近代化の過程がまさに開始されようとする時期にまでさかのぼるのである。

当時の農村工業は、市場構造の観点からいうと、当初、ほぼ数ヶ村程度の地域を単位として、毛織物その他多様な消費財・生産財を生産する職人・農民および小商人たちが基本的には均衡のとれた社会的分業圏を構成し、自給自足的な色彩の濃い、自立した局地的な市場圏(=再生産圏)としての「地域」を形成するかたちでくりひろげられてきた。このことは、わが国の比較経済史学が「局地的市場圏」という「方法上の地域概念」(「経済的地域に関する理論モデル」)を提唱して明らかにしてきた点である⁸⁾。一例として1381年の「人頭税徴収報告書」(Poll-tax Returns)によってエセックス州ヒンクフォード郡内の13ヶ村をみると、農民33名に対して日雇61、仕立屋16、鍛冶屋13、大工16、肉屋8などを含むフェルステッド村(職業人口合計165名)、農民50名に対して日雇32、織布工14、仕立屋11、毛織物商6、鍛冶屋4などを含むステッピング村(合計155名)、日雇69、仕立屋13、鍛冶屋21、靴屋12などを含むフィンチングフィールド村(同177名)、日雇160、仕立屋19などを含むハイジガム・シビル村(同214名)、日雇53、縮織工9、鍛冶屋9、大工10、靴屋7などを含むスターマー村(同113名)と、比較的工業化のすすんだ五つの村が、農業的な諸村落に包まれて、これと組み合わせられていたことが知られている。そしてその中心村落には「週市」がたち、生産者たち相互の自由な商品交換がおこなわれていたという。

ところで、このような地域経済の自己形成は、封建的な土地所有の関係(および村落共同体の規制)や特権都市の前期的流通機構(首都市場圏とギルド規制)をもってはとらえることのできない、中産的生産者層(商品生産者としての職人や農民たち)の自然成長的な解放区(拠点的市場圏=根拠地再生産圏)の成立を意味している。イギリスでは農村工業と局地的市場圏の成長にともない、15世紀には特権都市の「市場の収縮」や「穀物の原料飢饉」が生じており、都市から農村への「市民の流出」(urban exodus)

も盛んに行われた。ともあれ、上にみたような特徴的な市場構造（経済的「地域」）を構成しえたからこそ、農村工業は産業資本の社会的系譜という視点からみて、近代化の歴史的起点ともいふべき役割を演じることができた。つまり、このような局地内での農民、手工業者が相互に販路を提供しあう直接的商品交換のばあいには、封建的支配者層や特権商人層が外側から介入して生産余剰を持ち去る余地は少なかったから、価値法則の貫徹（当時の文献では「1ペニーのものと1ペニーのものとの交換」、「公正な代価、公正な儲け」）を通じて、さしあたりは小商品生産者層一般の富裕化（「民富」Commonweal, Volksreichtum の形成）を呼びおこし、こうして成長する独立自営農民層や農村職人層のなかから、やがて——「局地的市場圏」の水平的統合による「地域的市場圏」「統一的国内市場」の形成をともないつつ——産業資本の担い手である近代的企業家が生誕する。マンチェスターやバーミンガムなど、産業革命の中心となる新興工業都市もまた、ほとんどすべて、農村工業の凝集点として成立したものであった。

以上のような局地的市場圏の生成は、イギリスのみでなく、南ネーデルランドや北フランスを始めとして、建国期のアメリカ合衆国など「近代化の過程が自生的に開始されようとするときには必ず見られた」⁹⁾現象であった。

〔Ⅲ〕国民経済の形成と保護主義的重商主義

イギリスでは16世紀中葉（マニュファクチャー期開始点）には「局地的市場圏」はほぼ三つの「地域的市場圏」に統合され、市民革命を経て産業革命が開始されるころまでには、さらに「統一的国内市場」へと発達する。

このような市場形成過程をたどったイギリスでは、基本的には産業諸部門間のほぼ均衡のとれた成長がみられたが、同時に、そうした基礎的枠組の土台の上で、国民的産業といわれる農村毛織物工業が早くから不均等に発達し、経済規模の拡大を牽引するとともに、輸出産業として、自国に欠如する重要物資（貨幣素材・原料・助成財等）を輸入するための外貨を獲得し、「国内だけではどうしても成立しがたい産業部門の均衡を、貿易をとおして樹立」¹⁰⁾するという戦略的役割を果たしていた。

ところで、イギリス市民革命政権が遂行した保護主義的重商主義は、毛織物工業をはじめとして、農村に立地する「国内産業のために」、なによりも「国内市場の独占を」（A. Smith）保全しようとする「国民的生産力保育髓系」（張漢裕）であり、その意味で「誤まって重商主義といわれた重工主義」（F. List）にほかならない。産業革命まで

一世紀近くもの歳月をかけて、農村を基盤とする内部成長型国民経済の発展と産業変革の担い手の抬頭とを周到な政策体系をもって強力に保育する、そういう余裕は後発諸国にはほとんどありえないものであった。

ちなみに、以上にみた「局地的市場圏」の構成原理の拡大としての内部成長型「国民経済」の成立は、社会的・政治的には、勤労民衆諸個人の人格的自立と自意的連帯（＝「共感」）にささえられた地域社会（＝地方自治）の形成とそれを土台とした市民的「国民国家」の生誕を意味している。さらにいえば、視野をひろげていうならば、イギリスの近代化のプロセスは世界史的にはヨーロッパ封建制の辺境——「世界の農村」——に位置したイギリスが対外従属の状態をはねのけて国民的独立を達成しようとする経済的ナショナリズムの過程にほかならなかったのであるが、以上にみた根拠地的な地域経済の生成・統合こそ、この意味での世界史的規模における経済的「Uターンの論理」（大塚久雄）を示すものなのでもあった。

3. 中間考察——後進型（＝跛行構造型） 「産業化」モデル——

〔1〕後進資本主義の産業化と農村工業

18世紀の初頭にダニエル・デフォウは、前節でみた古典型（＝内部成長型）「近代化」モデルに沿った均衡成長型の経済発展路線を「事物の正常な道程」とか「事物の自然な成りゆき」とよび、当時のイギリス経済の繁栄とその洋々たる将来性の根拠を、諸列強に比較してイギリスがこの型の産業構造に最も典型近似的であることにもとめている。¹¹⁾ じっさい後進諸国は、デフォウも示唆するように「事物の自然の成りゆき」をたどることなく、多かれ少なかれ歪められた産業構造をとらざるをえなかった。とりわけ、帝政ドイツ、旧ロシア、戦前日本など、イギリス産業革命による世界市場（したがってまた世界資本主義）の本格的形成以後、先進資本主義との生産力落差とその政治的側圧のもとで発展せねばならなかった後進資本主義諸国では、イギリスのような「地域経済」を

基盤とする「農村工業」の展開、そうしたかたちであられる「下から」の生産諸力の自生的成長をまてないままに、むしろそのような「近代化」を壊滅させ、したがって「農村」地域を伝統的状況に固定化しながら、既成「都市」を拠点に「上から」の一挙的・顛倒的な地主＝商人型「産業化」の方向が選択されてきた。ガーシェンクロン・モデル流の先進技術導入をテコにした一大スパート、そうした意味での産業資本の確立がそれである。

このばあい、たとえば日本に例をとっていえば、幕末期の先進諸地域でみられた「本格的な農民的商品経済（局地的市場圏）」¹²⁾は開港による世界市場への他律的・受動的編入を転機に順調な発展をとどされてしまうが（例えば農村工業地帯の養蚕地帯への変容）、そのさい、幕末期の自生的発展が農村地域に培養してきたさまざまな歴史的経験が、いまや上からの日本資本主義の形成を支える社会的遺産として活用されていく。そうした遺産として、われわれは、産業化に必要な「適格労働者」eligible labourの大量的形成をはじめとして、産業的・商業的経営力量や、資本蓄積、販売組織、農業生産に残した刺戟、社会的・文化的・技術的「吸収能力」などを数えあげることができよう。¹³⁾

ともあれ、このようにして、基本的には伝統的社会の枠組みのなかで、国民経済としては産業構造の歪みが著しい「跛行構造型」ともいうべき後進資本主義の類型が彫琢されてくる。¹⁴⁾そこでは、既成「都市」圏の急激な工業化と伝統的な「農村」という、地域経済の極端な不均等発展——というよりも端的に、近代的な意味での「経済的地域」（その延長上に位置する自立型「国民経済」）形成への指向の早期的な壊滅——が特徴的であり、したがって貧困な農村に規定された国内市場の狭隘さと、それゆえの高度な貿易依存性（および対外膨張性）がさけられないのであった。

いうまでもなく、この体制のもとで産業資本がともかく確立してしまうと、農村地域を基盤とした下からの生産諸力の追い越し（それをささえる農村的市場＝再生産圏の拡充）、そうした内部成長型「経済的地域」の展開と自立型「国民経済」を展望する産業構造の転換は、それ自体としては（自然成長的なかたちでは）もはやありえない。だからまた、特権的政商型財閥資本を基軸とする既成大都市中心のアンバランスな高度成長にとりのこされた地方的利害の反撥と内攻が、さまざまなかたちで後進諸国の経済思想史をいろどっていく。ドイツや日本のファシズムの背景には、このような事情が存在す

〔Ⅱ〕社会主義的工業化のソヴィエト型モデル

帝政ドイツや戦前の日本とならんで、旧ロシアの経済発展もまた後進型（＝跛行構造型）「産業化」モデルの枠組で理解することができる。ところで、革命後のソヴィエト工業化は、白地のキャンパスの上で展開されたわけではなく、旧ロシアにみられたツァーリ工業化、それによって作りだされた独特な生産力構造を歴史的遺産とし、また歴史的制約として出発するほかはなかった。いま、このツァーリ工業化の特質をおおづかみに観察すると、そこには、まず、とりわけ1890年代に国家機構を背景に外国資本と農民収奪に依拠し鉄道建設を槓杆としておしすすめられた「都市」巨大工業の一挙的建設、いかえれば「国家を仲介として農民の負担によって養われている、ある類型の資本主義¹⁶⁾（ガーシェンクロン・モデルの背景をなす「資本主義的上部構造」¹⁷⁾）の人為的構築という基調が存在するとともに、それにもかかわらず、クスターリ農民工業と大衆消費市場の根強い定着（レーニン「発達」の土壌をなす小生産者的発展）という執拗な局面もまた含まれていた。¹⁸⁾ この脈絡でみるならば、1920年代における社会主義的工業化の過程には、産業構造（＝生産力構造）論的にいって対抗的な、二つの道が存在した。ひとつは、ツァーリ工業化の基調を継承し都市（プロレタリアートの基地）中心の経済建設をすすめようとするプレオブラジェンスキー＝スターリン的構想であり、他は、ツァーリ工業化の局面との関連で農村を拠点にその内部の社会的分業と工業化をはかり、「新しい型のプロレタリアート」（B・バザロフ）を形成しようとするレーニン＝バザロフ的構想である。¹⁹⁾ 現実には、「都市の降伏」urban surrenderといわれるネップ（新経済政策）の一時期はあったが、27年後半には「都市と農村、工業と農業の関係は、両立の関係としてよりも、都市か農村か、工業か農業かの二者択一の問題として」²⁰⁾ とらえられ、スターリンの「農業集団化」と「階級としてのクラークの絶滅」の過程で、農村内部の局地的分業は否定されて、都市と農村の分業へとくみかえられてしまう。ソヴィエト工業化は、「工業を中央集権的な都市の大工業としてしか許さない」²¹⁾ という意味で、ツァーリ工業化の基調——都市偏重型生産力構造——を結局は継承して遂行されたわけである。

奥田央によれば、²²⁾ 20年代ロシアの農村にはクスターリという農民的小工業が広範に根づいて、農具や調度品、衣服、織物、靴などを生産し、搾油、製粉、パン焼など食

品加工を営んでいた。都市の需要は国営大工場が担当するが、「農村はその内部の工業生産力によって工業製品をえる」という構図が成り立っていたのである。そして、およそ10キロを「引力半径」とするバザール村に週1、2度の市が立って、農産物や手工業製品が取引されていた。ネップへの移行（1921年）は、この農民的・局地的市場生産の強靱な生命力を直視して、農村の内部からの生産諸力の復興を意図したものであり、農民は「国有化も公有化も蒙ることなく自由にクスターリの副業に従事」し、「小規模な企業を組織」し、「原料、材料、設備を自由に購入し生産物を自由市場に向けて売却」する権利を承認された。

都市国営大工業中心の一挙的工業化・社会主義化でなく、農村大衆を基盤とした漸次的工業化・社会主義化という党中央の路線は、1925年に定着し、一連のクスターリ特惠政策が本格的に打ち出される。しかしクスターリ工業の星雲的な隆盛は、原料や穀物の調達をめぐるソヴィエト権力＝都市国営工業との「セクター間対抗」をひきおこし、結局、29年から30年代初頭の第1次5ヶ年計画と全面的集団化を画期として「農民の工業権」は否定され、工業は都市（国営大工業）、農村は農業（コルホーズ）という排他的農工分離の権力的強制のなかで、都市集中主義的な急テンポの工業化が発展する。こうした国民経済の新たな生産力編成に対応するのが、30年代における中央集権的なスターリン政治体制の確立、独裁と官僚統制の強化にほかならない。同時に「大衆消費財の猛烈な品不足」があり、「ロシアの農民を世界的に著名ならしめていた各種の工芸、民芸の品々も歴史からその姿を消し」ていく。

4. 中国の農村工業化と農村市場

—準備的ノート—

〔I〕伝統的中国農村と「市場社会」

旧中国では、いわゆる「近代工業」（近代的セクター）は少数沿岸都市に集中する「外側だけの薄い鍍金」²³⁾にとどまり「農村社会」（伝統的セクター）と二重構造を

なしていた。しかし、その農村地域は伝統的・停滞的といわれるが、単純な自然経済状態にあったのではなく、早くからかなりな農村工業と農村市場を包みこんでいた。²⁴⁾ なかでも土布生産は1859年に「ミッチェル報告書」が「条件の良い農家にはどこでも織機が見出される」と述べたほど農民工業として一般的であり、同年マルクス（「中国との貿易」）が「小農業と家内工業との結合」のなかに「洋布」流入に抵抗する中国社会の強靱さの秘密を見出したことは、周知のとおりである。もちろん当時の農民の購買力は極めて低く、そうした「農民を顧客とする幼稚なる各種手工業」自体も大部分瘦地貧農（多くは小作ないし自己作）の貧困の所産としての農民副業であった。²⁵⁾ 「男耕女織」の農家が公租公課・地代の支払や債務の返済のために自己の必要部門までも一時換金を余儀なくされる（したがって後日買戻さなければならない）という農民の貧困と高い商品化率との共棲が根底を制約していたから、「農村市場をして農産品および工業品の広潤な市場たらしめる」条件はなく、²⁶⁾ 「農民は商品貨幣経済の渦中にはいたが、市民社会的個人を形成する余裕はなかった。」²⁷⁾

ともあれ、農民と手工業者の自然発生的な商品交換の中心地としては、一般に「集市」（市集、集、墟）と呼ばれる農村の定期市が「明代中期以降には全国的に波及し、すべての農村が定期市場に組織された」と考えられている。²⁸⁾ しかも、この定期市が開かれる「標準市場集落」（standard market town）を中心として、村落を越える相対的に完結的・閉鎖的な市場圏・生活圏が存在した。この農村における基本的な経済的・社会的・文化的「地域」単位（交通領域）が、「標準市場社会」marketing community (G.W. Skinner)、「農村集市市場〔圏〕」（古島和雄）、「小地方市場圏」（河地重蔵）、「郷鎮共同体」（福武直）と呼ばれるものにほかならない。²⁹⁾

「標準市場社会」は、農村定期市場が開かれる市場集落を中心に周辺10数ヶ村、すなわち半径 3.4～ 6.1km程度の徒歩による日帰り圏を勢力範囲とし、住民はこの「標準市場社会」で圏内相互の水平的商品交換を営み、またときに、上級都市市場の商人を介して圏外の商品世界と接触した。

ところで、伝統的な中国社会では、家族・親族・同族・同郷など、「純粹に人間的な」つながり——そうした「関係構造」（Marion Levy）——が存在して、市場での経済行動を含む人びとの全生活を大きく律してきた。このような人的結合は、仲間うちでは親密な体内的「情誼共同体」を意味したが、よそものに対してはひたすら一門の利益を追

求する、自由放任、「一片散沙」の対外的「競争共同体」にほかならない。じっさい、旧中国の市場体系については、一般的にそれが「競争的にして制約的な市場」であり、そこでは「何のものにも拘束されない徹底した自由競争的な側面」と、「市場活動がたえず狭隘な人的保障の範囲においてでなければ行われぬという古風な側面」との、一種独特な対立概念の結合関係がみられることが鋭く指摘されている。³⁰⁾ 「標準的市場社会」の農村市場では、こうした同族・同郷の人的結合と、それに由来する「競争的にして制約的な」市場行動の特性が、果して、またどのように機能していたか。またそうした「関係構造」は、社会主義的改造（さらには現代化）の過程で、果して、またどのように変容しているか。興味ある論点であるが、いまは立入らない。³¹⁾

〔Ⅱ〕人民公社と農村工業（社隊工業）

革命後、第1次5ヶ年計画のもとでの経済政策は、ソ連をモデルにその技術援助のもと、既成「都市」工業の継受・拡張に立脚した大規模・重工業中心の経済建設方式であった。それは、解放前の、半植民地経済から継承した生産力構造を、奥地経済建設によって、沿岸都市・軽工業型から内陸都市・重工業をも包摂する体制へと拡充・補強する、その限りで重要な変化をもたらしたが、依然として工業を都市・大工業に限定し「農村の犠牲による工業化」をはかろうとしたもので、新中国がかかえる農村問題の解決を遅らせ、土地改革によって解放された農民経済は、農具も不足する零細状態のまま都市工業への供給基地とされていった。いうまでもなく中国は人口の8割が農村に居住する典型的な農村社会であり、農民の大多数は土地改革（土地分配）によっても土地不足の貧農として解放されたから、そうした土地改革や集団化のみでは農村問題は解決せず、農外雇用機会の創出が第3の農村改革ともいべき課題をなしている。この点では、都市・重工業化より農村工業の建設が有効な処方箋となるであろう。

1958年を画期とする「大躍進」以後の「人民公社」化のもとでは、自力更生を根本理念として、土法を基礎に洋法をこれに組み合わせつつ、地方分散（＝局地自足）型の産業立地政策、したがって地方・「農村」中小工業（そうした農村工業と国营大工場との「二本足の経済」）の建設が政策目標として掲げられていた。非都市的な産業化（「工業の農村化」！）という観点でみるかぎり、人民公社はその後の産業構造に大きな影響を与えるものであった。人民公社の「社隊工業」すなわち人民公社直営工業と生産大隊経営の工業は、1958年に「満天の星のごとく」（小島麗逸）簇生し、まもなく全国で20

万の企業を数えるに至ったが、61年の調整期以後、その多くが立ちいかななくなったといわれている。しかし、70年代に蘇生して、76年には企業数 110万、従業員数1790万人、生産額 272元、利益78元と記録されている。これらの農村工業は、「政社分離」以後「郷鎮工業」すなわち郷営工業と村営工業として受け継がれて、現在ますます発展しつつある。

もっとも、人民公社体制のもとでの地方工業化路線は、いくつかの重大な問題点をもっていた。(1)この路線は「二本足で歩く」大規模工業化計画の一環であり、後者は事実上、第1次5ヶ年計画以来の重工業優先発展論の枠組を踏襲するものであった

(「以鋼為綱」!)。農業・農村から「余剰」が工業・都市へ移転され、重工業建設に優先的に投資された。農業や軽工業は軽視されて、消費財の生産は停滞した。〔「われわれは、購買力の増加を経済発展の動力と考えなかったばかりでなく、それをある程度まで重荷とさえ考えて来たのである。増加する購買力を満たすには国家は軽工業・紡績工業・サービス業等への投資を増さなければならず、そうすれば重工業への投資を減らさざるをえず、重工業発展のテンポが落ちてしまう、と考えて来たのである。』趙海寛「充分發揮購買力対国民経済的促進作用」『中国財貿報』1981年9月〕——「消費を犠牲にした高蓄積」、「農業を踏み台にした社会主義工業化」、それは「近代工業部門の急速な発達と農業部門の停滞」という、旧中国と「ある種の類似性と継続性」をもった経済発展であった。³²⁾(2)合理的経済計算を無視した政治的画一主義が資源の浪費と労働生産性の低下をもたらした(「大而全、小而全」、「土法高炉」!)。(3)農業・工業を問わず、農村から個人企業と商品生産が一扫され(「一大二公」!)、自留地や家庭副業も厳重に制限されて、農村自由市場も厳格に管理された。文革期には人民公社の集团的性格と平均主義的分配傾向が強化される。これらの結果労働意欲が減退し企業家精神の形成が妨げられることとなった。

〔Ⅲ〕経済体制改革と農村工業(郷鎮工業)

1978年12月の中国共産党第11期3中全会(「農業発展を速める若干の問題に関する決定」)を画期とする経済体制改革が、農業経済体制の改革を突破口とするかたちで展開されたことは、重工業優先発展論から農業基礎論(農業を基礎とし、農村の繁栄、したがって大衆「購買力」の上昇を土台として「国民的」生産力を建設しようとする立場)へと、経済政策運営の指導理念が明白に転換したことを象徴している。

農業経済体制改革の基軸は農業請負制、とくに「包幹到戸」（個別農家による農業経営の請負）の導入であり、これによって、農民は集団所有制の枠のなかで「独立にして自主的な」「商品生産経営者」としての地位を確立した。³³⁾

つぎに、農民の「経営自主権の確立」に対応して、政社合一、高度集権の閉鎖的人民公社体制が解体され、「農村商品流通のいっそうの発展」が保障された。農民に有利な農産物価格政策が実施され、自留地や副業が公認され、農村自由市場が奨励された。これらによって農民の生産意欲が刺戟され、農業生産と農民収入は飛躍的に向上した。³⁴⁾ こうして「農村がいっせいに富裕の方向に歩み出す」とともに、農民間の収入格差（「先行富裕と遅行富裕」）も顕在化しつつある。³⁵⁾

一見、西洋近代化の開始期における「農民的貨幣経済」と独立自営農民の抬頭、「民富」の形成（そして両極分解をさえ！）を想起させるような、農村経済の改善、農業生産力と農民購買力の上昇を背景として、農村工業と農村自由市場が、新たな躍進期をむかえている。「食糧が多くとれすぎ、政府が米を買上げてくれなくても、悲しむことはない。大いに食品加工業を発展させれば、地元でいくらでも使い道はある。」——「人民日報」（1985年1月20日）のこのような論調は、食糧の増産と売買自由化にともない、その流通ルートが変化して地場経済への原料・農産物の回流現象がまきおこり、軽工業・消費財産業の広範な展開を促している事情を示している。

党・政府は、農業余剰を従来のように都市工業に移転するのではなく、できるだけ農業内部・農村内部にとどめ、農村内部に農外雇用機会を創出する「離土不離郷」の開発戦略の一環として、農村工業と農村市場の育成を積極的にすすめている。すなわち、農村経済体制改革の開始宣言ともいうべき前記58年12月の「決定」は、「農村での加工に適している農産物・副業生産物の加工については、都市部の工場は逐次社隊企業に委すべきである」との方針を示しており、以後、今日までのあいだに、次のような施策が講じられている。

- (1) 農産物ならびに農村工業製品に対する価格統制の緩和、撤廃。工業関係では、日用品や繊維品のほか、「郷鎮企業が生産する生産資料もまた、国营企業が計画業務を果たすのちの超過生産物で自ら販売してもよい生産資料とともに」市場での価格調整に委ねられることになった。
- (2) 郷鎮企業に対する金融上の優遇や租税の減免。

(3) 農村工業の地域的凝集区であり農村市場町でもある「小城鎮」(農村小都市)の建設。1979年10月(第11期4中全会)以来進められてきた小城鎮建設計画について、

「各村経済を更に活発化する10項目の政策」(1985年1月)は、その建設に対する指導を強化することを強調し、とくに「経済のテコを運用し、分散生産に適した産業あるいは労働集約型産業を城市から小城鎮と農村に移転させる」方針を示している。

.....

ところで、1984年10月の第12期3中全会が「企業の活力、特に全人民所有〔国营〕の.....
大型、中型企業の活力を増強することは、都市を重点とする経済体制全般の改革の中心課題である」という方針を示してから、経済体制改革は「都市を重点とする新たな段階」に入ったといわれている。そして、都市の企業こそが工業生産建設および商品流通の主要な担い手であり、社会的生産力の発展と経済的・技術的進歩の中心的推進力であることが繰返して強調されている。しかし、もちろん、このことは、農村経済体制改革、したがって農村工業化の推進が軽視あるいは放棄されるなど、現代化路線に大きな転換があったことを意味するものではない。「農村の経済改革は都市経済の推進力となり、都市改革が進んでいけばまた反転して農村における経済改革がさらに推進されていく」³⁶⁾という、農村改革と都市改革とのスパイラルな展開が構想され期待されているように思われる。すなわち、当面の問題との関連でいえば、「都市」(国营工業)セクターと農村(郷鎮工業)セクターとの関係は、もちろん一定の、ときに対立的な緊張関係はもちながらも、基本的には国民経済のなかで(また国民経済の建設において)相互に補いあうという、相補的緊張関係として扱われているのである。

本年、「第7次5ヵ年計画に関する報告」(1986年3月25日)において、趙紫陽国务院総理は、「農業という国民経済の基礎をたえまなく強化することが、わが国の現代化建設における重要な戦略方針であること」をあらためて強調し、「農村の産業構造を段どりを追って改善し、耕種業、林業、畜産業、郷鎮企業の全面的発展を促進」するために「正しい農村政策をひきつづき実行」し、「農村における商品経済のいっそうの活性化」をはかることを表明した。³⁷⁾そして「1986年度国民経済社会発展計画」では「郷鎮企業の発展を積極的に助成し、真剣に指導する」ための基準として、「郷鎮企業の発展方向と段どり」が、各地の社会経済状況と自然資源条件に応じて、概要次のように類型化されている。「広大な農村においては、郷鎮企業の重点を、農産物の一次的加工と生産関連サービスに置くべきである。条件のととのった地方では、国の規定と資源保護

の要請にもとづいて、小型採掘業、小型水力発電所、建材産業、大工業関連加工産業、輸出関連加工産業、および人民生活に必要な日用雑貨生産の発展に力を入れる」べきである。

ちなみに、この「発展計画」は、「経済が日ましに活性化した状況のもとで、ここ数年、都市と農村の集団や個人の投資額は全人民所有制部門の固定資産投資の約半分に相当し、毎年 700 余億元に達する」と指摘し、「この部分の投資に対する管理を強化し、その使用方向を正しくみちびく」必要を強調する。そして「郷鎮企業をおこす場合は、主として自己資金の蓄積に頼り、力相応にやるべきである」（また蓄積を農業助成資金として使用し、「工業で農業を補う」義務を果たすべきである）こと、郷鎮企業への融資は「主に技術改造の援助」に限ること、「郷鎮企業の租税減免の範囲と額を整理することなど、総需要抑制政策のありかたを指示している。³⁸⁾ 都市国営セクターとの利害対立を調整しつつ農村工業の振興を進めるといふ、相補的緊張関係の構図が読みとれるのではあるまいか。

中国の農村工業は経済体制改革の過程で急速に成長した。中国の統計では、通常農業総生産額（その「副業」の項目）のなかに、郷鎮企業（旧社隊企業）のうち比較的小規模な村営企業（旧生産大隊経営企業）の非農業的生産（主として工業生産）を分類しているが、その村営企業の生産額は、1980年から84年に至る4年間に2倍以上に増大しており（247億元から502億元へ）、同期間に好調であった穀物生産の伸び率（34%）を大きく凌駕して、農村経済躍進の牽引車となっている。

ちなみに第7次5ヶ年計画では計画期間（1986～90年）における「農業総生産額の年平均伸び率を4%（村営工業〔村営企業〕を含めると6%）、工業総生産額の年平均伸び率を7.5%（村営工業を除けば7%）」と策定しており、その初年度に当る1986年度国民経済・社会発展計画においても「農業総生産額は前年度比3%増（村営工業を含むと6%）」、「工業総生産額は前年度比8.8%増（村営工業を含まなければ8%）」と予定している。農村工業は地域経済や国民経済全体の成長を底上げする大きな働きをしているといえるであろう。

郷営企業（旧人民公社直営企業）を含む郷鎮企業（その前身たる社隊企業）全体をみると、1976年の企業総数110万企業、従業員数1790万人、総生産額272億元から、1980

年にはそれぞれ 143万企業、3050万人、614億元、1983年には 134万企業、3234万人、928億元へと成長した。なお1990年までには、1985年現在6200万人といわれる農村工業全体の従業員を1億人に、2300億元といわれる総生産額を4600億元にまで拡大する方針であると伝えられている。³⁹⁾

郷鎮企業には工場経営のほか農業、交通運輸、建設、その他の企業が含まれているが、そのうちでは工業企業が1983年末現在企業数の55%（最も多いのは機械、ついで建材、食品、化学）、従業員数の61%、生産額では74%を占めている。また、郷営企業と村営企業の割合は、後者が企業数で74%、従業員数で52%、生産額では43%となっている。なお郷鎮企業の1経営当り平均従業員数は、郷営企業で46人余、村営企業で17人弱、全体では24人程度である。

1980年の数字であるが、郷鎮工業（当時は社隊工業）は農村部の工農業総生産額（農業、林業、牧畜業、漁業、副業、工業）の28%を生産した。それは全国工業総生産額の10.6%に相当するが、絹製品では14%、機械製紙・紙板で15%、原炭で17%、磷肥では37%、地方用建材（レンガ、瓦、等）では80%を占めている。同年、郷鎮工業は国に対して税金25.7億元を納付し、22.7億元を輸出した。

農村自由市場（全国の集市）は、1979年9月には早くも3万3000をこえて文革前夜（1965年）の数字に接近し、1981年には4万1000、現在では6万1000をこえるといわれている。その取引は、全国小売販売の15~16%に相当する。⁴⁰⁾

最後に、現代化政策のもとでの農村市場圏のひろがりについて、興味ある報告を紹介しよう。⁴¹⁾ 解放前からの伝統をもつ農村集市、広東省の沙坪鎮（县城）では、毎月九回定期市が開かれ、農産物、日常消費財、農業用生産財はもとより、大衆購買力の現状からみて需要頻度が低いかかなり高級な商品（電化製品や高級衣料など）も取引されている。定期市での売手や買手は、小販（行商人）も含めて、8割までが沙坪公社と周辺4公社の住民であり、この半径17~18km（「自転車で片道1時間から1時間半の乗車距離」）の圏域で取引されている「消費財の循環の自己完結性」はおよそ8割に達している。

この「基本勢力圏」（基本的生活圏）の大きさは、旧中国の自然成長的な「基本市場社会」（半径3.4~6.1km）の範囲と、交通手段の改良を考慮すれば本質的に異なるも

のではない。しかし、人民公社（郷）や生産大隊（村）を基本的枠組みとする経済計画圏の制約を大きく乗り越えて、経済圏の統合（広域経済圏の形成）を求める経済的動機と利害の成長がそこには存在するように思われる。もとよりこの事例をもって中国農村の現況を一概に律することはできないが、現在進められている前述の「小城镇」建設運動は、果して、そうした自然成長的な動向に対応しこれを促進しようとする、経済広域化（経済圏統合）の計画的な試みとみてよいものなのか。そしてまた、この市場圏で取引し生産し生活する農民たちの社会的「関係構造」はどうなのか。西欧近代化過程における農村市場経済と独立自営農民の発展は、単に資本主義成立のためのみではなく、人格的自立のための「必要な通過点」（K. Marx）なのであった。

なお、最後の点に関連して、農村工業のなかに公有制企業ばかりでなく、農民の私有制の企業や合資企業が広範に展開しつつあることがおそらく今後重要な課題となると思われる郷鎮企業における経営自主権の確立の問題とともに注目されるが、その実態と意義の解明は、後考にまたなければならない。

5. おわりに

—中国「農村工業」化の比較経済史—

〔現代中国にみられる農村工業展開の歴史的意義を、それがかかえる課題ないし問題点とともに、本格的な比較史的方法装置を用意して検討することは、今後の課題である。この報告は、そのための初歩的な準備として、若干の素材を提供したにとどまっている。〕

- 1) この報告で「近代化」(modernization)とは伝統的社会(封建制など)が解体して近代社会、市民社会(資本主義など)が成立すること、「産業化」(industrialization)とは——通常は「工業化」にともなって——産業諸部門で企業経営化が進展することを意味している。

- 2) この局面に即してみる限り、「近年の日本の〔高度成長の〕経験は、中国にとってかならずしも参考にならない。」南亮進「どこへ行く中国経済」1985年、249頁。建国当時(1949年)の中国における1人当りGNP(推定50ドル前後)は、市民革命直後(17世紀末)のイギリスの2分の1から3分の1に相当するという試算も存在する。A. Ekstein, W. Galenson and Ta-chung Liu, ed, Economic Trends in Continental China, 1968、市村真一監訳「中国の経済発展」1979年、70頁。
- 3) このような一種の「生産力理論」が登場し正統理論として認知されたことは、中国の思想的風土に照らして画期的な意味をもつように思われるが、いまは立入らない。さしあたり、孫文の三民主義(その民主主義)でさえ、産業化の弊害は論じても産業化の課題そのものを本格的に提起しえなかったという、富永健一の指摘(「中国社会の近代化」、永井陽之助編「二十世紀の遺産」1985年、253頁)を想起されたい。
- 4) 大塚久雄「後進国研究にとって経済史学がもつ意義」(1969年)、同「近代化の経済史的条件——低開発国問題に関して西洋経済史は何を物語るか——」(1970年)(いずれも「大塚久雄著作集」第11巻、1985年、に再録)参照。
- 5) さしあたり、大塚久雄編著「西洋経済史」(1977年)第1章「近代化の歴史的起点——とくに市場構造の観点からする序説——」および同著「欧州経済史」(1973)第2章「産業資本の形成」を参照。
- 6) W. Sombart, Des Moderne Kapitalismws, 1920, II / 2, S. 803ff.
- 7) F.F. Mendels, Proto-industrialization : the First Phase of the Industrialization Process, in : Journal of Economic History, x x x ii, 1972, pp., 241-261. 齊藤修「プロト工業化の時代——西欧と日本の比較——」1985年、参照。
- 8) 大塚久雄「資本主義発展の起点における市場構造——経済史からみた「地域」の問題——」(「大塚久雄著作集」第5巻)参照。その他、大塚、前掲諸論文をも参照されたい。
- 9) 大塚、前掲「近代化の経済史的条件」18頁。

- 10) 同、19頁。
- 11) D. Defoe, A Plan of the English Commerce, 1728 (Reprint 1928), pp., 15 - 19.
- 12) 石井寛治「日本経済史」1976年、18-37頁。トマス・スミスは、幕末期の経済発展を「農村中心の『先行的成長』」(rural-centred "pre-modern growth")と特徴づけ、農村内部に「相当数の職人や商人を含んだ多くの地域の成長」があり、それによって「城下町の衰退」がひきおこされたことを指摘している。T. C. Smith, Pre-modern Economic Growth : Japan and the West, in : Past and Present, Aug. 1973, pp., 127-16.
- 13) 拙稿「問題提起——開港の世界経済史——」石井寛治・関口尚志編「世界市場と幕末開港」1962年、11-18頁。
- 14) 大塚久雄「後進資本主義とその諸類型」(1971年)「著作集」第11巻所収、13頁。
- 15) 拙稿「ヴァイマル=ナチス期の『地域開発』構想」(大野英二・住谷一彦編「ドイツ資本主義の史的構造」1972年)、同「危機の意識と日本型ファシズムの経済思想」(「近代日本経済思想史」Ⅱ、1971年)参照。
- 16) 「マルクスのヴェラ・ザスリッチへの手紙」「マルクス=エンゲルス選集」第13巻 205頁。
- 17) 「マルクスのダニエリソンへの手紙」同上、231-2頁。
- 18) この点については、とくにR. Portal, the Industrialization of Ruasia, in : The Cambridge Economic History of Europe, V1, 1965が興味深い。
- 19) レーニン、ネップ期に形成された「精農」を「近辺の」農村小工業(クスターリ)と結合して「地方から、下から、小さな《全一体》 [=再生産圏] を創設すること」、そのため、たとえば「小型発電所」による「分散」的電化や協同組合による流通機構の近代化(「アジア的」取引から「ヨーロッパ的」取引へ!)をおしすすめ、あわせて「文化革命」を遂行すべきこと(「完全な文化革命なしには完全な協同組合化はありえない!」)を強調している。
- 20) 溪内謙「スターリン政治体制の成立第一部」1971年、365頁。
- 21) 林道義「ロシア革命と農業問題」「思想」1971年6月号、145頁。
- 22) 奥田央「ソヴェト経済政策史」1979年。
- 23) Ekstein et al, ibid. (全掲邦訳、4頁)
- 24) 「中国ではすでに帝国主義の侵入以前に紡織、製粉、精米、搾油、製糖業等の手工業、

家内工業が、農村では相当重要な地位を占め、初期段階の商品生産がかなり普遍化していた。」上妻隆栄「中国市場の構造的変革」1963年、37頁。わが国でも中国の農村工業、農村市場についてはかなりの研究史の蓄積が存在する。さしあたり、石田浩「中国農村社会構造の研究」1986年、20頁以下、63頁以下、参照。

- 25) 満鉄調査部の実態調査(1936年)は、河北省宝坻県のばあい、このような「窮余の策から出た」土布工業が一時は(1932年)織機台数1万1367台、年産478万3000疋を数え、農村市場は「土布を背負いて蝟集せる農民たちにて充満せり」といわれるほどの賑わいをみせていたが、農村恐慌と世界的な市場競争、とりわけ日本の経済的・軍事的進出のために急速に崩壊し、農民の貧困を深刻にしていると報告している。原覚夫「満鉄調査部の歴史とアジア研究」(「アジア研究」1982年12月)84-97頁。
- 26) 上妻、前掲書65-66頁。旧中国の農民はかれの生産物の50~60%を他に売却していた、といわれている。
- 27) 石田、前掲書、88頁。おな、中国における窮迫型農村工業の執拗な早期からの蔓延を説明するには、非西欧型結婚・世帯形成パターン(第2節〔II〕参照)や、中世都市(土地所有と農業の基礎から離れた商人や手工業者の独自の共同体)を分立せしめることなく、手工業を終始農村内部に包摂しつつけた非西欧的な農村生産力構造(ヨーロッパ近世における農村工業の蔓延は、中世手工業都市の規制に抵抗する「工業の再農村化」にほかならない!)を問う視点も必要である。
- 28) 中村哲夫「清末華北の農村市場」(野沢豊・田中正俊編「講座中国近現代史」第2巻、1978年)177頁。
- 29) G. W. Skinner. Marketing Social Structure in Rural China, in: Journal of Asian Studies, 24/1~3, 1964~5, No.1, p.32(今井清一・中村哲夫・原田良雄訳「中国農村の市場・社会構造」1979年); 古島和雄「旧中国における土地所有とその性質」(山本・野間編「中国農村社会革命の展開」1972年)125頁; 河地重蔵「毛沢東と現代中国」1972年、132頁; 福武直「中国農村社会の構造」1976年、260頁。なお、これらの諸論者は旧中国村落が閉鎖的「村落共同体」ではなかったことを強調し、農村市場圏こそが基礎的な社会経済的地域単位であったことを主張するが、これに対して、石田浩(前掲書)は、共同体的土地所有に規定された厳密な意味での「村落共同体」ではないが、「同族」・「同郷」の人的結合を社会構成原理とする「生活共同体」としての村落の社会的枠組が存

在したことを指摘し、市場圏での社会関係もこの中間組織に媒介されて機能していたと批判している。

30) 上妻、前掲書、50頁。

31) 「旧中国の場合、農村共同体、市場としては農村の集市市場が一つの生活の中心点をなし、そういうコミュニティが解放後もそのまま生産大隊、あるいは人民公社の組織単位になっている。血縁的、地縁的な、そういう伝統的な側面が今日でもそのまま受け継がれていて、そこでは市場メカニズムはうまく働かない」という見解が存在する。楊天溢「東アジアの風土と民度」（高橋彰他編「第三世界と経済学」1982年）236頁。「標準市場社会」と人民公社の関連については、Skinner (*ibid.*, vol. 24, No. 3) 自身も興味ある言及を行っている。

32) Ekstein et al., *ibid.* (邦訳、71頁)；池田誠也「中国工業化の歴史」1982年、193、261、274-5頁。

33) 最近では「転包」（又貸し）も承認され、又請けによって経営を拡大する篤農家（「種田能手」「勤労致富戸」）の成長が「必然な勢い」といわれている。「福建日報」1983年9月10日。

34) 1984年、食糧生産量は4億トンを超えて史上最高を記録し、食糧自給体制が基本的に確立した。農民1人当たり平均収入は第6次5ヶ年計画期間中（1981~85年）に年率13.7%増大し（都市労働者、職員は6.9%）、人民生活の改善の幅は「建国以来空前」のものであった。趙紫陽「第7次5ヶ年計画に関する報告」1986年3月25日（「中国通信」1986年4月16日）、7頁。

35) 王貴宸「中国の農村経済体制改革」（1985年日中経済シンポジウム「日中経済の課題」未定稿、1985年4月）101、104-5、109頁。

36) 同上、110頁。

37) 「中国通信」1986年4月16日、29-30頁。

38) 同、4月17日、3-4頁。

39) 「日本経済新聞」1986年4月15日。

40) 同、4月23日。

41) 水岡不二雄「中国の農村市場中心地と現代化政策」（「アジア経済」1982年8月）59-75頁。